アジア・アフリカ・ラテンアメリカ 京都版 No.177

Asia-Africa-Latin America(AALA)　２０１９年８月１日

京都府アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

連絡先　〒606－0033　京都市左京区岩倉南四ノ坪町４４　辻﨑忠由方　電話/FAX 075-722-7888

tjsktdys.willbe.w11@gmail.com　年会費（6,600 円）は郵便振替 00970-4-223429 京都府 AALA 連帯委員会へ

ホームページ新版　http://kyoto-aala.com/（旧版へのリンクあります）

第４２回定期総会記念講演会

「スーダンってどんな国!?」

～政変に揺れる国で何が起こっているのか？～

ご紹介頂きました日本国際ボランティアセンター、略称 JVC という NGO でスーダン・南スーダン事業を担当しています小林と申します。２００５年頃から NGO が国際協力の仕事が出来るようになり、JVC で今の仕事に就かせて頂いたのが、２０１５年７月からになります。仕事で行かせて頂いた国は他に、東ティモール、ミャンマー、パレスチナ等です。今は、事業担当として年に１～２回スーダンに行っています。首都ハルツームに事務所があり、活動地にも事務所があります。活動の進捗具合の確認などの活動をしています。

皆さん、スーダンは何処でしょうか？（スクリーン上の地図を指しながら）東ですね。ここですね、東アフリカ。エジプトの下、元はスーダン・南スーダンは２０１１年までひとつの国でした。それまではアフリカで最も面積の広い国だったのですが、２０１１年に南スーダンが独立して、現在のスーダン（共和国）となりました。面積は世界で 16 位、日本が 5 個分入る広さです。因みに日本は世界６２位で、それ程小さい国ではありません。７ヵ国に国境を接しており、エジプト、エリトリア、エチオピア、南スーダン、中央アフリカ、チャド、リビアに囲まれています。言語はアラビア語が基本ですが、民族の言葉も話します。人口は約４０００万人、首都ハルツームは４００万人と言われています。南スーダンは自衛隊が派遣されたこともあって日本でもニュース

になり、日報問題とかもあり、ご存知の方も多いと思いますが、スーダンは馴染みのない国だと思いますので、この機会に知って頂ければ、と思います。

スーダンについて、ごく簡単にここ数十年の歴史についてお話しますが、お手元に配布しています「スーダン史略年表」（４ページに掲載）も参考にして頂ければ、と思います。スーダンは内戦が長く、第一次の内戦も２０年近く、第二次内戦も２０年以上続き、２００５年に「南北包括和平合意」（通称 CPA と呼ばれる）が結ばれ、内戦の終結を迎えますが、それから６年間の猶予期間を持って、２０１１年国民投票・住民投票によって南スーダンが分離独立しました。南北内戦に象徴されるようにスーダンは内戦の多い国で、２００３年からダルフールで国内紛争が起きましたが、未だ和平合意に至っていません。また南コルドファン州の紛争も、南スーダンが独立した２０１１年に起き、現在停戦状態ですが、正式な和平合意には至っていない状況です。スーダンは世界の中でも国内避難民・難民が最も多い国と言われています。南スーダンも同様ですが、２００万人くらいの人が故郷とか村を追われて別の所で暮らさざるを得ない、若しくは国境を越え、別の国に行って難民登録をして難民となっていく状況があります。

今日は４月に日本でも報道されたクーデターを中心に、スーダンの情勢をお話します。情勢が変わる直前の状況なのですが、スーダンは米国から長らく経済制裁を受けていました。２０年間に及ぶもので、その理由は国内紛争で人権侵害が行われているというのです。制裁の内容はスーダンに対する金融、紛争に関わった紛争関係者の資産凍結といったものですが、なかなか米ドルを投機に使うことも出来ないということで、スーダン国内の経済にかなり大きな影響を与えてきました。２０１７年１月に米・オバマ前大統領が、退任直前に「経済制裁を解除する」大統領令に署名しました。その猶予期間は当初６ヵ月間と言われ、その間に国内紛争を解決すること、人道支援が行き届いていない地域が沢山あるので、それを改善すること、人権侵害を解決することが条件でした。同年１０月に経済制裁は解除されました。只、米国によって「テロ支援国家」に指定されており、アルカイダ（イスラム原理主義）の首謀者オサマ・ビンラディンを匿ったという理由もあり、未だに指定された状態のままで、スーダンに渡航した人が米国に入国するのは非常に難しい状況です。あと、ダルフール関連の紛争犯罪者としてリストアップされている人たちの資産凍結は、引き続き継続されています。経済制裁が解除されたその原因である紛争解決、武装解除の動きは、この時期確かに少しはありました。政府側が反政府側の人たちと交渉を進めよう、と指示をうけていたなど、一方で経済制裁を解除されたことで人々の生活が変わったかというと、強いインパクトもあまりなかった。つまり、経済制裁が原因で経済が悪化したのではないかも知れない。国内の政治腐敗とか資源の流出とかが大きかったのかも知れない。経済状況は全く良くなら

ず、昨年のインフレ率は５０～７０％。現金不足ですが、昨年辺りから銀行から引き出せる現金が限られていて、私たち団体も現金の引き出しが非常に難しくなっています。

今回の政変で倒れたバシル大統領は、１９８９年の軍事クーデターで政権を握って３０年間に渡って独裁政権を敷いてきました。これはナイル川の写真で私が撮影したものですが、エチオピアから流れる青ナイルとウガンダから流れる白ナイルとの合流地点の南岸に位置するのが首都で、二つの川が合流して一つになり、象の鼻を連想させることからアラビア語で「象の鼻」を意味し、ハルツームと呼ばれています。このように大きな川があり、肥沃な土地もあり、金などの豊かな鉱山資源もありながら、その恩恵を一般の人達が享けられて来なかった現実が、今回の政変の背景にあります。

今回の政変の発端となったのは、２００９年１２月のパンの値上げを契機に全国的な大規模なデモが発生しました。元はハルツームの東方にあるアトバラという所でパンの値上げに対する抗議のデモが始まりました。パンの値上げに抗議するというよりは政権打倒という形で、全国に広がりました。デモはハルツームを中心に何ヵ月も続いて行きます。申し上げたように、長引く経済状況の悪化の大きな要因としては南スーダンの独立があります。南スーダンには油田があり、その歳入が南スーダンの独立によって失われたことです。また国内の政治腐敗とかも大きく影響しています。通貨が暴落して、ハイパーインフレと呼ばれる程にインフレが続き、それによって現金が不足して、燃料も不足する、燃料が不足すると、ハルツーム市内ではバスを使います。バスがガソリンスタンドで何百ｍも列をなして並んでいて、現金がないのでバスも使えない。現金不足は銀行からおろすお金が５００ポンドまでと制限されていて、５００スーダンポンドというと、日本円で１，０００円位です。スーダンはそれほど物価は安くはないです。一日１，０００円しか引き出せず、かつＡＴＭの前に何十人も並ぶ状況が続きました。私はこの年の１０～１１月までスーダンにいましたが、皆さん、文句言うわけでもなく、穏やかに並んでいます。窓口で交渉している人も穏やかでした。スーダンの方は非常に穏やかです。只、このような状況がいつまで続くのかな？と思う反面、これは起こるべくして起こったのかな？という気もしています。昨年１０月からデモが続いています。特にハルツームを中心に盛り上がりを見せています。今年４月に大きく状景が変わります。「４月６日、軍の本部前に集まってデモをしましょう」というメッセージがフェースブックとかソーシャルメディアを使って呼びかけられ,数万人が集まりました。

４月６日は、１９８５年に軍事クーデターによって民主政権が誕生した記念日です。この日を目指して、はここに座り込みをして、一晩ここで過ごす、という状況が続いています。子供たちも帰らずにここにいるので、食事を提供する人や企業としてお水を配る人、その人達をサポートする市民が沢山いました。だから続けられたということがあります。軍の本部前での座り込み(抗議デモ)は「政権を打倒するぞ」、という意思表示でもあります。

（事務局）

【お断りとお詫び】

今回の記念講演も、音声レコーダーから文章化し掲載致しましたが、レコーダーの不具合が発生、後半部分の収録が出来ていませんでした。
講師の方及び会員の皆様には、大変申し訳なく、お詫び申し上げます。

スーダン史略年表

1820　エジプトの支配開始
1899　英国・エジプトの共同統治（～1955）
1956　スーダン共和国の独立
1955‐1972　第一次南北内戦
1972　南部に自治（アディスアベバ協定）
1983‐2005　第二次南北内戦
2003　ダルフール紛争が始まる
2005　南北内戦終結を目指す包括和平合意（CPA）が締結
2009　国際刑事裁判所（ICC）がバシール大統領に逮捕状を発行
2010　総選挙
2011　南部住民投票（1 月）
　　南コルドファン州で紛争勃発（6 月）
　　南スーダン共和国独立（7 月）
2015　バシール大統領が再選される
2017　米国のスーダンに対する経済制裁解除
2018　ハイパーインフレが進み、現金不足が顕著になる。大規模デモの発生（12 月）

2018～2019 スーダン政変のこれまでの動き

2018 年 12 月 19 日　パンの値上げを発端に全国的な大規模デモ発生
2019 年 4 月 6 日　国軍施設前でデモ隊による大規模な座り込みが始まる
　　11 日　国軍がバシール前大統領の拘束とクーデターを宣言
　　イブン・オウフ前国防相が暫定軍事評議会（TMC）議長就任
　　12 日 イブン・オウフ氏が辞任、後任はアブドルラフマン中尉
　　13 日　国家情報治安局（NISS）長官が辞任
　　サウジアラビアが暫定軍事評議会への支持を表明
　　14 日　Rapid Support Force（RSF）司令官が TMC の副議長就任
　　16 日　バシール前大統領が刑務所へ移送される
　　21 日　デモ主導勢力が TMC との対話中止を発表
　　UAE がスーダンへの 30 億ドルの支援を表明
　　24 日　TMC とデモ勢力が合同統治評議会の設置について合意
　5 月 5 日　ラマダン（イスラム教の断食）開始（～6 月 3 日）
　　この間、軍部と民主化勢力から合同統治評議会に参加するメンバーの比率について合意できず、交渉は膠着状態となる
　6 月 3 日　軍本部前のデモ隊を武力で弾圧、解散させる
　　7 日　エチオピアによる仲裁開始
　　24 日　TMC がエチオピアの仲裁案を拒否